



2025年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社シイエム・シー 上場取引所 東 名
コード番号 2185 URL <https://www.cmc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々 幸恭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 杉原 修巳 TEL 052-322-3351
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第3四半期の連結業績（2024年10月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第3四半期	12,598	△8.1	1,469	△17.8	1,787	△2.1	1,174	4.6
2024年9月期第3四半期	13,710	2.4	1,787	△3.9	1,825	△6.6	1,122	△13.4

(注) 包括利益 2025年9月期第3四半期 1,244百万円 (△3.8%) 2024年9月期第3四半期 1,293百万円 (△8.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第3四半期	89.33	—
2024年9月期第3四半期	84.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第3四半期	25,202	20,830	81.4
2024年9月期	26,408	20,928	78.1

(参考) 自己資本 2025年9月期第3四半期 20,515百万円 2024年9月期 20,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	44.00	44.00
2025年9月期	—	24.00	—		
2025年9月期（予想）				28.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	△7.8	2,400	△19.3	2,600	△18.3	1,850	△11.0	140.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期3Q	14,364,000株	2024年9月期	14,364,000株
② 期末自己株式数	2025年9月期3Q	1,367,462株	2024年9月期	1,095,533株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年9月期3Q	13,147,164株	2024年9月期3Q	13,264,453株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、情報を必要とする人へ“必要な時に、必要とする情報を、最適な方法で”届け、関わる皆様の心動かす価値を提供するために、お客さま企業に寄り添うことで製品・業務を深く理解し、情報を必要とする人のニーズに合わせて情報を体系化することで、情報価値向上サイクルの実現をめざしております。

① 全般的概況

お客さま企業では、生成A Iやデジタル技術の急速な普及を背景に、デジタル変革(D X)の取組みが加速しています。

当第3四半期連結累計期間において、Knowledge事業では、お客さま企業に寄り添い、製品・業務情報といったデータの利活用を支援する活動が拡大し、前期比7.5%の増収となりました。一方、Manuals事業では、製品モデルサイクルおよび販売計画の変更・中止などが影響し、前期比29.6%の減収となりました。

以上の結果、グループ内でのデジタル変革の取組みをはじめとした収益性向上の活動は継続するも、売上高、営業利益は前期比で減収減益となりました。

なお、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に計上の一時的な費用や資本業務提携の見直しによる投資有価証券の売却益などで、前期比でほぼ同水準となりました。

事業分類別の状況

科目	前第3四半期 連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)		前年同期比	
	金額 (百万円)	売上高 構成比率 又は 利益率	金額 (百万円)	売上高 構成比率 又は 利益率	金額 (百万円)	増減率
売上高	13,710	100.0%	12,598	100.0%	△1,111	△8.1%
Manuals	5,636	41.1%	3,965	31.5%	△1,670	△29.6%
Knowledge	7,505	54.7%	8,069	64.1%	+564	7.5%
その他	568	4.1%	563	4.5%	△5	△1.0%
(ご参考)						
国内市場向け	6,517	47.5%	7,745	61.5%	+1,227	18.8%
海外市場向け	7,192	52.5%	4,853	38.5%	△2,339	△32.5%
営業利益	1,787	13.0%	1,469	11.7%	△318	△17.8%
経常利益	1,825	13.3%	1,787	14.2%	△38	△2.1%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,122	8.2%	1,174	9.3%	+51	4.6%

(注) 1 府中自動車(連結子会社)は、当期より、年間を通じ、連結業績へ取り込んでおります。

2 第1四半期連結累計期間より、売上高における事業分類(Manuals、Knowledge、その他)ごとの業績をより適正に評価管理することを目的として、事業分類の集計単位見直しを行いました。この変更により、従来の集計方法と比較して、前第3四半期連結累計期間のManualsが430百万円減少、Knowledgeが171百万円増加、その他が259百万円増加しております。なお、前第3四半期連結累計期間の事業分類については、変更後の集計方法により算出した数値に組み替えて記載しております。

当社グループは、事業分類として以下の3つに分類しております。

事業分類	事業内容
Manuals	お客さま企業の商材・市場・会社を深く理解し、利活用の目的（例えばリアルからデジタルコンテンツへの転用など）に合わせて情報を体系化するサービスを提供。
Knowledge	情報を必要とする人のシーンに応じて、最適な先端技術を活用し、ユーザーエクスペリエンス（顧客体験価値）の最大化を図るサービスを提供。
その他	情報活用の基盤となるソフトウェアのライセンス販売など。
（ご参考）	
国内市場向け	国内市場向けの商材・サービス。
海外市場向け	海外市場向けの商材・サービス。

② 成長戦略の進捗状況

当社グループの経営を取り巻く環境は、2030年に向けて、労働力人口の減少、生成AIなどデジタル技術の急速な進化と普及、世界的な社会課題の変化などが予想されております。こうした環境変化のなかで、中期経営計画では、「2030年を見据え、人とデータの共生を支える情報活用の基盤を拡げる」を基本方針としております。

商材戦略では、お客さま企業の「製品・業務情報」の基盤構築を進めております。ユーザーへの情報伝達の最適化を図るため、当社グループが持つ情報活用のノウハウと生成AI技術を活かし、体験価値の向上に取り組んでおります。加えて、グループの自動車整備事業会社をはじめとする商材の「現場」における取組みを通じて、実効性のさらなる向上を図ってまいります。引き続き、時代の変化に対応した事業拡大を、お客さま企業に寄り添いながら進めてまいります。

市場戦略では、アジア及び欧州拠点の再編を通じて、CMC GROUPが一丸となりお客さま企業に寄り添い、「情報活用の基盤拡大」を実現する体制作りを進めてまいりました。また、お客さま企業の新たな事業に対しても、現場での協働を通じて、市場の変化に対応した変革を進めております。今後も、先行き不透明な市場動向や各国情勢を見極めつつ、2030年を見据えた成長市場・地域への展開を検討してまいります。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より1,206百万円減少し、25,202百万円（前連結会計年度末比4.6%減）となりました。これは主として、棚卸資産の増加385百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少1,400百万円によるものであります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より1,108百万円減少し、4,372百万円（前連結会計年度末比20.2%減）となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少266百万円、未払法人税等の減少442百万円、流動負債のその他の減少380百万円によるものであります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より98百万円減少し、20,830百万円（前連結会計年度末比0.5%減）となりました。これは主として、利益剰余金の増加277百万円、その他有価証券評価差額金の増加80百万円があったものの、自己株式の増加440百万円（純資産は減少）によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期における連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表した「2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」の数値から変更は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,320,594	12,352,928
受取手形及び売掛金	3,585,339	2,184,347
電子記録債権	178,864	187,335
棚卸資産	862,452	1,247,689
その他	663,181	547,408
貸倒引当金	△221	△223
流動資産合計	17,610,210	16,519,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,806,017	1,751,558
機械装置及び運搬具（純額）	86,207	92,002
土地	3,251,178	3,251,026
その他（純額）	359,040	614,663
有形固定資産合計	5,502,444	5,709,252
無形固定資産		
のれん	86,462	57,641
ソフトウェア	350,305	354,054
その他	85,967	63,454
無形固定資産合計	522,735	475,150
投資その他の資産		
その他	2,773,204	2,498,240
投資その他の資産合計	2,773,204	2,498,240
固定資産合計	8,798,384	8,682,643
資産合計	26,408,594	25,202,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,035,501	769,209
短期借入金	34,620	15,000
未払金	199,372	159,448
未払費用	261,374	621,834
未払法人税等	584,640	142,582
賞与引当金	579,961	285,135
役員賞与引当金	86,220	78,104
契約負債	121,284	100,287
その他	649,386	269,068
流動負債合計	3,552,361	2,440,670
固定負債		
役員退職慰労引当金	17,410	20,830
退職給付に係る負債	1,318,157	1,320,842
その他	592,263	589,747
固定負債合計	1,927,830	1,931,420
負債合計	5,480,192	4,372,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,610	657,610
資本剰余金	674,101	679,306
利益剰余金	19,923,149	20,200,277
自己株式	△1,259,085	△1,699,921
株主資本合計	19,995,775	19,837,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,640	415,671
為替換算調整勘定	348,984	299,088
退職給付に係る調整累計額	△50,892	△36,187
その他の包括利益累計額合計	633,732	678,572
非支配株主持分	298,894	314,194
純資産合計	20,928,402	20,830,039
負債純資産合計	26,408,594	25,202,130

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
売上高	13,710,674	12,598,761
売上原価	8,733,696	8,071,545
売上総利益	4,976,977	4,527,216
販売費及び一般管理費	3,189,301	3,057,916
営業利益	1,787,676	1,469,300
営業外収益		
受取利息	27,157	65,963
受取配当金	8,639	15,456
作業くず売却益	8,379	7,955
為替差益	81,252	38,326
保険解約返戻金	—	42,332
投資有価証券売却益	—	144,840
その他	60,486	17,904
営業外収益合計	185,917	332,779
営業外費用		
支払利息	2,071	2,382
固定資産除却損	604	9,996
固定資産売却損	—	187
支払補償費	140,512	—
その他	4,537	2,508
営業外費用合計	147,725	15,075
経常利益	1,825,868	1,787,004
特別利益		
固定資産売却益	1,058	5,547
その他	71	—
特別利益合計	1,129	5,547
特別損失		
固定資産除却損	81,322	—
関係会社清算損	1,404	—
投資有価証券評価損	14,644	—
特別損失合計	97,371	—
税金等調整前四半期純利益	1,729,626	1,792,551
法人税、住民税及び事業税	621,177	628,280
法人税等調整額	△31,080	△36,583
法人税等合計	590,096	591,696
四半期純利益	1,139,529	1,200,854
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,042	26,390
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,122,486	1,174,463

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,139,529	1,200,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,780	80,129
為替換算調整勘定	50,270	△51,262
退職給付に係る調整額	6,001	14,705
その他の包括利益合計	154,052	43,572
四半期包括利益	1,293,582	1,244,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,272,467	1,219,303
非支配株主に係る四半期包括利益	21,114	25,123

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、Manuals&Knowledge事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	212,308千円	236,124千円
のれんの償却額	19,213 〃	28,820 〃